



平成31年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

令和元年5月14日

上場会社名 東洋精糖株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 2107 URL <http://www.toyosugar.co.jp>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小島 康之  
 問合せ先責任者 (役職名)常務取締役管理本部長 (氏名)立澤 一郎 (TEL)03(3668)7871  
 定時株主総会開催予定日 令和元年6月20日 配当支払開始予定日 令和元年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 令和元年6月20日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期の連結業績(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	13,677	△1.8	948	25.4	1,035	23.8	727	3.9
30年3月期	13,924	△3.1	756	13.2	836	17.2	700	17.4
(注) 包括利益	31年3月期 761百万円 ( 5.6%)		30年3月期 720百万円 ( 20.3%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
31年3月期	133.46	—	8.5	9.0	6.9
30年3月期	128.46	—	8.8	7.4	5.4
(参考) 持分法投資損益	31年3月期 36百万円		30年3月期 34百万円		

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
31年3月期	11,486	8,844	77.0	1,621.98
30年3月期	11,431	8,246	72.1	1,512.37
(参考) 自己資本	31年3月期 8,844百万円		30年3月期 8,246百万円	

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
31年3月期	1,479	15	△993	2,861
30年3月期	439	△116	△282	2,361

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
30年3月期	—	0.00	—	30.00	30.00	163	23.4	2.1
31年3月期	—	0.00	—	40.00	40.00	218	30.0	2.6
2年3月期(予想)	—	0.00	—	35.00	35.00		31.3	

(注) 31年3月期期末配当金の内訳 普通配当 30円00銭 記念配当 10円00銭

3. 令和2年3月期の連結業績予想(平成31年4月1日～令和2年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭	
通 期	13,300	△2.8	800	△15.7	870	△16.0	610	△16.2	111.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無  
 新規 — 社（社名） — 、除外 — 社（社名） —

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無  
 ② ①以外の会計方針の変更： 無  
 ③ 会計上の見積りの変更： 無  
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	31年3月期	5,456,000株	30年3月期	5,456,000株
② 期末自己株式数	31年3月期	3,244株	30年3月期	3,215株
③ 期中平均株式数	31年3月期	5,452,767株	30年3月期	5,452,927株

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期末発行済株式数、期末自己株式数及び期中平均株式数を算定しております。

(参考) 個別業績の概要

平成31年3月期の個別業績（平成30年4月1日～平成31年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期	10,524	△2.7	866	27.5	905	25.6	631	2.7
30年3月期	10,814	△2.7	679	14.3	721	19.5	614	19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円 銭	円	銭
31年3月期	115.74	—	—
30年3月期	112.67	—	—

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
31年3月期	9,873	—	8,041	—	81.4	1,474.79	—	
30年3月期	9,861	—	7,579	—	76.9	1,389.96	—	

(参考) 自己資本 31年3月期 8,041百万円 30年3月期 7,579百万円

※ 当社は、平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	4
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	4
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 連結貸借対照表 .....	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	7
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	12
(継続企業の前提に関する注記) .....	12
(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示) .....	12
(セグメント情報) .....	12
(1株当たり情報) .....	14
(重要な後発事象) .....	14
4. その他 .....	15
(1) 役員の変動 .....	15

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

## (当期の経営成績)

当連結会計年度のわが国経済は、好調な企業収益を背景とした堅調な設備投資、雇用・所得環境の改善等により、緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米中の貿易摩擦等による不透明な世界経済情勢など国内景気に与える影響が懸念される状況にあります。

このような状況下、当社グループは、FSSC22000規格に基づく食品安全管理のもと、引き続き安全・安心な製品をお客様にお届けすると共に、生産効率向上等により、収益の改善に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高13,677百万円(前期比1.8%減)、営業利益948百万円(前期比25.4%増)、経常利益1,035百万円(前期比23.8%増)、親会社株主に帰属する当期純利益727百万円(前期比3.9%増)となりました。

## (セグメント別の状況)

## 砂糖事業

ニューヨーク粗糖先物相場の期近限月は、1ポンド当たり12.86セントで始まり、前期からの供給過剰により下落傾向のまま推移し、9月には期中最安値となる9.83セントをつけました。その後、世界最大の生産国であるブラジルのバイオエタノール増産政策の推進予測等により10月には期中最高値となる14.24セントまで上昇し、タイ、インドの増産見通しや原油価格上昇などにより13セントを挟みもみ合う中、期末に向け下落傾向となり、12.51セントで当期を終了いたしました。

一方、日本経済新聞掲載の東京上白糖現物相場は、1キログラム当たり189円～190円で始まり、ニューヨーク粗糖先物相場の下落に伴い7月に2円下落し、187円～188円で当期を終了いたしました。

このような状況の中、販売量は天候不順の影響等を受けながらも前期を上回りましたが、売上高は、国内砂糖相場の下落により12,500百万円(前期比2.3%減)となりました。営業利益は、原料・製造コストの徹底した管理により1,287百万円(前期比14.0%増)となりました。

## 機能素材事業

飲料・健康食品向け及び化粧品原料が好調に推移したため、売上高は1,176百万円(前期比3.7%増)となりました。営業利益は、高付加価値品の販売量増加や生産効率の向上により195百万円(前期比25.6%増)となりました。

## (2) 当期の財政状態の概況

当期末の資産合計は、たな卸資産や繰延税金資産の減少などがあるものの、現金及び預金の増加などにより、前期末に比べ55百万円増加し11,486百万円となりました。負債合計は、支払手形及び買掛金の増加などがあるものの、借入金の減少などにより、前期末に比べ542百万円減少し2,642百万円となりました。純資産合計は、配当金の支払などがあるものの、親会社株主に帰属する当期純利益の計上による利益剰余金の増加などにより、前期末に比べ597百万円増加し8,844百万円となりました。この結果、自己資本比率は前期末の72.1%から77.0%となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当期末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前期末に比べ、500百万円増加し2,861百万円(前期比21.2%増)となりました。

## イ. 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果、獲得した資金は1,479百万円(前期比236.9%増)となりました。主にたな卸資産の減少323百万円及び税金等調整前当期純利益1,032百万円の計上などがあったことなどによります。

## ロ. 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果、獲得した資金は15百万円(前期は116百万円の使用)となりました。主に有形固定資産の取得による支出42百万円及び貸付けによる支出840百万円などがあったものの、貸付金の回収による収入898百万円などがあったことによります。

## ハ. 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果、使用した資金は993百万円(前期比251.1%増)となりました。主に短期借入金の返済による支出830百万円及び配当金の支払163百万円などがあったことによります。

## (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成27年3月期	平成28年3月期	平成29年3月期	平成30年3月期	平成31年3月期
自己資本比率(%)	56.5	64.3	68.0	72.1	77.0
時価ベースの自己資本比率(%)	45.1	49.3	56.0	57.8	48.4
債務償還年数(年)	6.0	2.2	3.7	3.0	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	31.1	77.2	63.9	88.5	316.1

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数を基準に計算しております。

3. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

4. 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

#### (4) 今後の見通し

国内景気は、企業の設備投資が堅調なことから、緩やかな回復基調が続いておりますが、10月から予定される消費税増税による個人消費の動向が懸念されます。

このような状況下、当社グループは砂糖事業と機能素材事業を軸として、引き続き安全・安心な商品を提供するとともに、生産効率の向上等により収益力のさらなる強化を図り、企業価値向上に努めてまいります。

砂糖事業におきましては、加糖調製品と高甘味度甘味料の影響等による国内砂糖消費量の減少傾向が引き続き懸念される中、品質管理を徹底しお客様の信頼に応える商品を提供することを基本とし、業務の効率化を進め、収益確保に努めてまいります。

機能素材事業におきましては、新規素材開発及び既存素材の用途開発を進め、機能性表示食品市場の拡大に対応していくと共に、ハラル認証及びコーシャ認証も活用し、市場開拓に努めてまいります。引き続き生販一体で品質・コスト管理を徹底し収益の拡大に努めてまいります。

以上により、次期の連結業績予想につきましては、売上高13,300百万円、営業利益800百万円、経常利益870百万円、親会社株主に帰属する当期純利益610百万円となる見通しであります。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分は、当社の収益力、財務内容及び経営環境などをふまえ、株主の皆様への利益還元及び内部留保を考慮し決定することを基本方針としております。

当期につきましては、令和元年5月14日開催の取締役会において、当社が同年11月29日をもって会社創立70周年を迎えることから、1株につき30円の普通配当に加え、1株につき10円の記念配当を実施し、1株につき40円の期末配当とすることを決議させていただきました。

また、次期につきましては、1株につき30円の普通配当に1株につき5円を増配し、1株につき35円の期末配当を見込んでおります。

なお、当社は、剰余金の配当等については取締役会の決議により行うことができる旨定款に定めております。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの業務はほぼ日本国内に限定されており、国内でのIFRS(国際財務報告基準)の採用動向などを検討した結果、当面は日本基準を採用する方針であります。

## 3. 連結財務諸表及び主な注記

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,361	2,861
受取手形及び売掛金	1,444	1,447
有価証券	10	-
商品及び製品	1,146	1,033
仕掛品	139	169
原材料及び貯蔵品	930	690
短期貸付金	898	905
その他	45	49
貸倒引当金	△14	△14
流動資産合計	6,962	7,143
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	528	535
減価償却累計額	△382	△392
建物及び構築物（純額）	145	142
機械装置及び運搬具	899	912
減価償却累計額	△677	△709
機械装置及び運搬具（純額）	221	202
土地	905	905
リース資産	-	3
減価償却累計額	-	△0
リース資産（純額）	-	2
建設仮勘定	-	0
その他	319	330
減価償却累計額	△224	△229
その他（純額）	95	100
有形固定資産合計	1,368	1,354
無形固定資産		
その他	7	24
無形固定資産合計	7	24
投資その他の資産		
投資有価証券	842	913
長期貸付金	1,755	1,689
退職給付に係る資産	51	68
繰延税金資産	394	261
その他	37	25
貸倒引当金	△5	△5
投資その他の資産合計	3,075	2,954
固定資産合計	4,451	4,333
繰延資産		
開発費	17	9
繰延資産合計	17	9
資産合計	11,431	11,486

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成31年 3 月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	837	1,015
短期借入金	1,330	500
リース債務	0	0
未払法人税等	89	130
賞与引当金	69	73
未払金	12	16
設備関係未払金	22	31
その他	426	429
流動負債合計	2,787	2,198
固定負債		
リース債務	0	2
繰延税金負債	30	42
役員退職慰労引当金	47	61
退職給付に係る負債	317	336
資産除去債務	1	1
固定負債合計	396	444
負債合計	3,184	2,642
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,904	2,904
利益剰余金	5,246	5,810
自己株式	△3	△4
株主資本合計	8,146	8,710
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	98	119
繰延ヘッジ損益	0	-
退職給付に係る調整累計額	1	14
その他の包括利益累計額合計	99	133
純資産合計	8,246	8,844
負債純資産合計	11,431	11,486



## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
売上高	13,924	13,677
売上原価	11,230	10,735
売上総利益	2,694	2,941
販売費及び一般管理費		
販売費	970	1,004
一般管理費	966	988
販売費及び一般管理費合計	1,937	1,993
営業利益	756	948
営業外収益		
受取利息	27	26
受取配当金	10	9
持分法による投資利益	34	36
受取補償金	-	12
その他	16	9
営業外収益合計	88	95
営業外費用		
支払利息	4	4
たな卸資産廃棄損	2	1
事務所移転費用	-	2
その他	1	0
営業外費用合計	8	8
経常利益	836	1,035
特別損失		
固定資産売却損	-	1
ゴルフ会員権売却損	-	1
PCB処理費用	9	-
特別損失合計	9	3
税金等調整前当期純利益	826	1,032
法人税、住民税及び事業税	126	176
法人税等調整額	△0	127
法人税等合計	125	304
当期純利益	700	727
親会社株主に帰属する当期純利益	700	727

## 連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
当期純利益	700	727
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	20
繰延ヘッジ損益	△0	△0
退職給付に係る調整額	11	13
その他の包括利益合計	20	33
包括利益	720	761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	720	761

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	4,709	△3	7,610
当期変動額				
剰余金の配当		△163		△163
親会社株主に帰属する 当期純利益		700		700
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	536	△0	536
当期末残高	2,904	5,246	△3	8,146

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	89	0	△10	79	7,689
当期変動額					
剰余金の配当					△163
親会社株主に帰属する 当期純利益					700
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9	△0	11	20	20
当期変動額合計	9	△0	11	20	556
当期末残高	98	0	1	99	8,246

当連結会計年度(自 平成30年 4 月 1 日 至 平成31年 3 月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,904	5,246	△3	8,146
当期変動額				
剰余金の配当		△163		△163
親会社株主に帰属する 当期純利益		727		727
自己株式の取得			△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	564	△0	564
当期末残高	2,904	5,810	△4	8,710

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計	
当期首残高	98	0	1	99	8,246
当期変動額					
剰余金の配当					△163
親会社株主に帰属する 当期純利益					727
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	20	△0	13	33	33
当期変動額合計	20	△0	13	33	597
当期末残高	119	-	14	133	8,844

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	826	1,032
減価償却費	84	72
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△0
賞与引当金の増減額 (△は減少)	2	4
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△8	△6
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	6	27
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△20	13
受取利息及び受取配当金	△37	△36
支払利息	4	4
持分法による投資損益 (△は益)	△34	△36
ゴルフ会員権売却損益 (△は益)	-	1
有形固定資産売却損益 (△は益)	-	1
売上債権の増減額 (△は増加)	△143	△2
たな卸資産の増減額 (△は増加)	77	323
仕入債務の増減額 (△は減少)	△334	177
未払金の増減額 (△は減少)	△8	3
その他	113	7
小計	529	1,586
利息及び配当金の受取額	37	36
利息の支払額	△4	△4
法人税等の支払額	△122	△139
営業活動によるキャッシュ・フロー	439	1,479
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	-	10
有形固定資産の取得による支出	△64	△42
有形固定資産の売却による収入	-	0
無形固定資産の取得による支出	-	△22
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
貸付けによる支出	△790	△840
貸付金の回収による収入	745	898
敷金の差入による支出	-	△7
敷金の回収による収入	-	2
保険積立金の解約による収入	-	20
ゴルフ会員権の売却による収入	-	2
その他	△4	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△116	15
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△80	△830
長期借入金の返済による支出	△39	-
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△162	△163
リース債務の返済による支出	-	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△282	△993
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	40	500
現金及び現金同等物の期首残高	2,321	2,361
現金及び現金同等物の期末残高	2,361	2,861

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社は、事業(製品等)の種類別セグメントを構成単位とした「砂糖事業」「機能素材事業」の2事業を報告セグメントの区分としております。「砂糖事業」は精製糖などの製造・販売、「機能素材事業」は食品飲料素材及び化粧品素材などの製造・販売を行っております。

これらの構成単位は、それぞれ包括的な戦略のもと事業を展開しており、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会等にて定期的に経営資源の分配の決定及び業績を評価する対象となっているものであります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,789	1,135	13,924	—	13,924
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	0	△0	—
計	12,789	1,135	13,925	△0	13,924
セグメント利益	1,130	155	1,286	△529	756
セグメント資産	6,646	1,338	7,984	3,446	11,431
その他の項目					
減価償却費	10	60	71	20	92
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	0	29	30	3	33

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	砂糖事業	機能 素材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,500	1,176	13,677	—	13,677
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	—	1	△1	—
計	12,501	1,176	13,678	△1	13,677
セグメント利益	1,287	195	1,483	△535	948
セグメント資産	6,444	1,352	7,797	3,689	11,486
その他の項目					
減価償却費	6	53	60	19	80
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	27	39	67	12	79

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、主として各報告セグメントに配分していない全社費用(一般管理費)であります。
  - (2) セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。
  - (3) 減価償却費は、各報告セグメントに配分していない全社資産の減価償却費であります。
  - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び繰延資産の増加額と同費用に係る償却額が含まれております。

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,512.37円	1株当たり純資産額	1,621.98円
1株当たり当期純利益	128.46円	1株当たり当期純利益	133.46円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。  
 2. 平成29年10月1日付で普通株式10株を1株とする株式併合を実施いたしました。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益を算定しております。

## 3. 算定上の基礎

## (1) 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度末 (平成30年3月31日)	当連結会計年度末 (平成31年3月31日)
純資産の部の合計	8,246百万円	8,844百万円
普通株式に係る純資産額	8,246百万円	8,844百万円
普通株式の発行済株式数	5,456,000株	5,456,000株
普通株式の自己株式数	3,215株	3,244株
1株当たりの純資産額の算定に用いられた普通株式の数	5,452,785株	5,452,756株

## (2) 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成30年4月1日 至 平成31年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	727百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません。	該当事項はありません。
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	700百万円	727百万円
普通株式の期中平均株式数	5,452,927株	5,452,767株

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。



4. その他

(1) 役員の変動(令和元年6月20日付予定)

1. 昇任予定取締役

常務取締役 遠藤和浩 (現:取締役 砂糖事業本部長 砂糖営業部長)

2. 新任監査役候補

監査役(常勤) 飯田純久 (現:取締役 機能素材事業本部)

社外監査役 鈴木達也 (現:税理士)

3. 退任予定取締役

取締役 飯田純久 (当社監査役(常勤)に就任予定)

4. 退任予定監査役

社外監査役(常勤) 渡邊忠彦

社外監査役 笹岡晃 (現:丸紅食料株式会社 管理本部長)